NRI 未来創発
Dream up the future.

CSRブック2011

CSR

Corporate
Social
Responsibility

野村総合研究所
Nomura Research Institute

未来創発
Dream up the future.

「未来創発――Dream up the future.」
この言葉は、未来社会のパラダイムを洞察し
新しいビジネスモデルを創出していく
NRIグループの理念を表すステートメントです。

変化が激しく先の予測がつかないこの時代。
社会をしっかりと見据えながら
確かな未来を切り拓いていきたい。
そのために、新しい価値を創造することで
世の中に貢献したいと私たちは願っています。
NRIグループは「未来社会創発企業」として
あくなき挑戦を続けていきます。

ごあいさつ

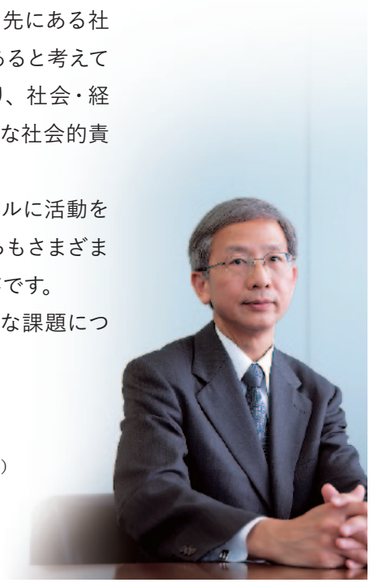
このたびの東日本大震災において、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

野村総合研究所（NRI）は、調査・コンサルティングから情報システムの設計・構築・運用まで、一貫したサービスを提供する企業です。当社の強みは、民間企業や行政機関をはじめとするお客様の抱えるさまざまな問題について、その本質やあるべき方向をお客様と一緒に考えて解決への道筋を示す「ナビゲーション」機能と、具体的な問題解決策を提供する「ソリューション」機能を、一体的に発揮できることです。

企業の社会的責任（CSR）の推進についても、この強みを活かして、事業を通じてお客様の抱える問題を解決し、ひいてはその先にある社会的な課題に対応していくことが、当社の社会的使命であると考えています。また、ライフラインともいえる情報システムを守り、社会・経済の機能を安定的に支えることは、当社に課せられた大きな社会的責任の一つであると考えています。

企業市民の一員であるNRIが、日本のみならずグローバルに活動を展開し、今後とも社会に受け入れられるために、これからもさまざまな関係者の声に耳を傾けながら、自らの行動を律する所存です。

あわせて、震災からの復興というわが国にとっての大きな課題につきましても、積極的に取り組んで参ります。



株式会社野村総合研究所
代表取締役社長（CEO & COO）
嶋本　正

被災地復興のためにNRIに何ができるのか

NRIは震災発生直後の3月15日に「震災復興支援プロジェクト」を立ち上げ、
復興に向けたさまざまな提言や、ITを活用した
被災者支援システムなどの提供を続けてきました。
岩手県知事や総務大臣を務め、現在はNRI顧問の増田寛也と、
「震災復興支援プロジェクト」のリーダーである山田澤明が
復興に向けたNRIの取り組みについて語ります。

ますだ・ひろや――東京大学法学部卒業後、建設省に入省。岩手県知事（1995～2007年）、総務大臣（2007～2008年）を経て、2009年4月より野村総合研究所顧問。東京大学公共政策大学院客員教授。

従来からの課題解決が被災地を救う

増田 寛也
野村総合研究所　顧問
元岩手県知事　元総務大臣

復興に向けた提言活動などの取り組みを、スピード感をもって対応しました。問題の大きさ、深さ、広がりを素早くとらえ、力と知識を総動員して提言を行うとともに、被災者を支援する便利なITのツールも提供しました。提言については、短期に取り組むことと、中長期で取り組むことなど、視野のスパンもさまざまでした。こうした内容の幅広さ、速さに対応できたのは、本業での経験やノウハウが活かされたからだと思います。私が行政の立場にあったときは、信頼のおける民間からの提言はいつも気にとめていました。提言を通して、議論しなければならない材料を提示してもらえることはありがたいことです。世の中に発信することが、まずは大事だと思います。

提言の中には、産業再生や新産業創出のための提案もありましたが、この部分は、企業が震災復興のためにこれから行うべきこととして非常に重要だと思っています。企業が義援金や物資の提供によって支援活動を行ったことは、被災地にとって大きな助けになりました。今後は日本の産業界が被災前から構造的に抱えていた問題を解決していかなければなりません。各企業が自分たちの事業に取り組み、新しい産業を生み出し、日本経済を成長軌道に乗せていくことが必要です。それが結果として、被災地域の経済構造を変え、被災地はもちろん、日本全体を救うことになると思います。

また各企業には、復興支援のために個人で取り組む志の高い社員が数多くいます。週末や夏休みにはボランティアに参加したいと考える人もいるでしょう。被災地はまだまだ息の長い支援を必要としていますから、こうした方々が活動しやすい仕組みも各企業で整えられたらと思います。自主的な活動が展開しやすい社会になれば、新たな活力も生まれてくるのではないでしょうか。

提言から施策実行への道筋をつくる

山田 澤明
野村総合研究所　顧問
「震災復興支援プロジェクト」リーダー

NRIはもともと、日本の社会や産業の発展に資する研究や提言活動、情報システムを提供する会社です。その立場のわれわれだからこそ、危機的状況下で見えることもあるはずです。本業で培った経験やノウハウを活かして、被災地・被災者のためにNRIとして少しでもお役に立つことができないか。そこで社長の呼びかけのもと「震災復興支援プ

やまだ・さわあき――野村総合研究所常務執行役員を経て、2011年4月より顧問。6月より監査役の予定。これまで、コンサルティング事業本部長、未来創発センター長などを歴任。

ロジェクト」が立ち上がりました。「自分もぜひ役に立ちたい」と、志ある多くの社員が呼応して、プロジェクトは知らず知らず大きくなっていきました。

復興に向けては、さまざまな施策、新しい仕組みが必要です。しかしNRIがすべてをカバーできるわけではありません。そこで提言活動では、エネルギー、産業振興、雇用、物流など本業のなかで蓄積のある分野について、なるべく具体的な提案をするよう心がけました。また、NRIのソリューションのノウハウを活かして、被災者を支援するシステムも提供しました。

提言活動を続けるなかでは、国や官僚、地方自治体などの方々から意見を求められましたし、こうしたプロセスを通じて多くの情報も集まりました。その結果、提案のチャネルが増えると同時に、どこへどんな提案をすればよいか采配するハブの役割も果たせたと思います。これらを活かして、今後はより的確な提案をしていきたいと思っています。その一環として、4月から宮城県の震災復興計画の策定をお手伝いしています。8月末までに具体的な施策をつくり、確実に実行していく道筋をつけたいと思っています。それが宮城県、東北、ひいては日本再生への大きな一歩になると考えています。

今回の震災はたいへんに不幸な出来事です。厳しい現実はしっかりと受け止めるとともに、一方で、日本を変える一つの契機ととらえて前に進んでいかなければなりません。そのお手伝いをしていくことが、「未来創発」を企業理念とするNRIの使命だと思っています。

「震災復興支援プロジェクト」の全容

NRIは、震災発生直後の3月15日に社長直轄の「震災復興支援プロジェクト」を立ち上げ、被災地復興に向けた支援活動を開始しました。最初に5つの緊急対策を取り組むテーマとして設定し、NRIグループの強みである「ナビゲーション×ソリューション」をもとに、提言活動とITを活用した被災者を支援する情報システムの提供を行いました。詳細は右ページのとおりです。

メディア向け説明会

震災復興支援ミーティング

電波新聞（2011.4.11）

被災者の「つぶやき」整理

日経産業新聞（2011.4.6）

老朽インフラ ITで刷新

災害に強い仕組み構築

日刊工業新聞（2011.6.6）

震災復興に向けた緊急対策の提言

NRIでは、今回の震災に対応するためには、以下の5つの緊急対策を並行して進める必要があると考えます。

1 被災者の支援
2 福島第一原子力発電所の事故対策
3 地域の復興、産業の再生
4 電力の需給対策
5 今回の大震災を踏まえた防災対策の推進

第1回提言（3/30）「2011年夏の電力供給不足への対応のあり方」

第2回提言（4/4）「東北地域・産業再生プラン策定の基本的方向」

第3回提言（4/8）「被災者登録・所在把握による地域コミュニティ維持」

第4回提言（4/8）「震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方」

第5回提言（4/8）「総合的な減災対策の推進」

第6回提言（4/15）「家庭における節電対策の推進」

第7回提言（4/15）「震災後のICTインフラ整備及びICT利活用のあり方」

第8回提言（4/19）「復興に向けた国際交通、観光、物流対策」

第9回提言（4/22）「震災による雇用への影響と今後の雇用確保・創出の考え方②」

第10回提言（5/19）「民間の資金・ノウハウを活用した復興事業の推進」

第11回提言（5/19）「産業復興の考え方　先導的新産業拠点の形成をめざして」

ITを活用した復興支援ソリューション

- **「被災者と支援者を繋ぐフィードバックメッセージ活用システム」**――送られた支援物資に対し、被災者からのフィードバックメッセージを支援者に届けるシステム
- **「被災地の声分析レポート」**――ソーシャルメディア上に書き込まれた被災地からの支援要請について、NRIのソリューションを活用して分析
- **「被災地における道路情報の提供」**――円滑な物流・移動を支援するため、Androidスマートフォン向け無料アプリ「通れた道路」の提供を3月19日に開始

宮城県の震災復興計画策定を全面的に支援

宮城県は、復興に向けて今後10年間の主要な取り組みや事業の実現に向けたロードマップを示す「震災復興計画（仮称）」の検討を進めており、NRIがこの策定を全面的に支援することで、宮城県と合意しました。

「東北地方太平洋沖地震」被害への義援金の寄付

「東北地方太平洋沖地震」被害への義援金として、NRIおよびNRIグループ社員から総額1億600万円の義援金を寄付しました。

CSRブック2011　Contents

企業理念

ごあいさつ

2 | 3

NRI震災復興支援プロジェクト

被災地復興のためにNRIに何ができるのか

4 | 5

NRI震災復興支援プロジェクト

「震災復興支援プロジェクト」の全容

6 | 7

社会への政策提言

10 | 11

アジアの成長支援

12 | 13

ITによる環境貢献

14 | 15

品質へのこだわり

16 | 17

情報セキュリティ管理の徹底

18 | 19

研究成果や知見の還元

20 | 21

「人づくり」支援

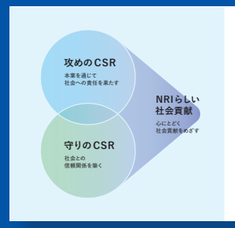
22 | 23

ワーク・ライフ・バランスの推進

24 | 25

パートナーシップの構築

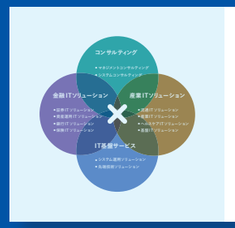
26 | 27



NRIグループのCSR方針

CSRの重点テーマ

28 | 29



NRIの事業

編集方針

30 | 31

この国を、活気ある未来へと導いていく

未来創発フォーラムでの基調講演

さまざまな提言活動によって
日本の社会・産業の発展に貢献しています。

「新しい社会のパラダイム（枠組み）を洞察し、未来社会の実現を担う」ことを使命とするNRIは、創業時より、社会や産業、企業の発展に向けて調査・研究を行い、その成果を提言してきました。提言内容は国や自治体の施策、企業の事業戦略や業務改革などにも活かされています。こうした提言機能をさらに強化するために、2010年4月に「未来創発センター」を設立しました。金融、経済、環境、社会政策など多様な分野の専門家が調査・研究を行い、その成果を国や自治体、産業界や企業などに広く発信しています。これから日本は、震災から速やかに復旧・復興していかなければなりません。そのためには、複合的な視野を持って、多くの対策に取り組んでいく必要があります。NRIは提言とこれにもとづく実効性の高い施策を通して、復興のために、また活気ある未来へと日本を導くために貢献していきます。

日本のインフラ輸出力向上へ

未来創発センターの取り組みの一つに、オーストラリアの公的研究機関NICTAとの共同研究プロジェクトがあります。先進国および新興国におけるICT活用をテーマに、目下、研究や実証実験を重ねています。この活動や成果を通じて、日豪のパートナーシップを深めるとともに、日本のインフラ輸出力の向上にも貢献していきます。

もちろん、中国やアジア諸国の発展のためにも

急速に都市化が進む中国の市街地

新興国の持続可能な成長のために
ITを活用して課題解決を支援します。

経済成長や都市の発展が目覚ましいアジアの新興国では、人々が豊かな暮らしを実現する一方で、自動車の増加による交通渋滞や大気汚染、都市人口の増加による住宅不足や医療サービスの遅れといった問題が起きています。今後も成長を続けていくには、これらの課題を解決する必要があります。NRIはITの活用によって、課題解決を支援しています。たとえば中国は、都市や産業の発展に合わせて、交通・物流・医療・環境・エネルギーなどの分野にITを活用する取り組みを始めました。「物聯網（ウーレンワン）」（Internet of Things）と呼ばれるこの国家プロジェクトを支援するために、NRIは中国の北京郵電大学とともに「中日物聯網推進連盟」を発足させ、関係機関と協力する体制を整えました。NRIは、日本のさまざまな課題をITによって解決してきた経験とノウハウを活かすことで、中国など新興国の持続可能な成長を支えていきます。

日中が連携して支援する機会を提供

NRIと北京郵電大学が事務局を務める「日中物聯網推進連盟」は、日中の企業・研究機関・大学などが一体となって中国のIT活用を支援する新しい体制です。中国の国家プロジェクトなど、従来は関与が難しかった領域に日本企業が参入する機会も提供します。日中双方のパートナーが、実効性の高い提案とその実現の支援を目指していきます。

環境のためになる効率化や削減は、ITによって

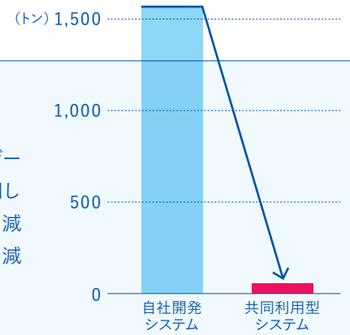
環境に配慮したNRIのデータセンター

NRIの共同利用型システムは CO_2 排出量削減に効果を発揮しています。

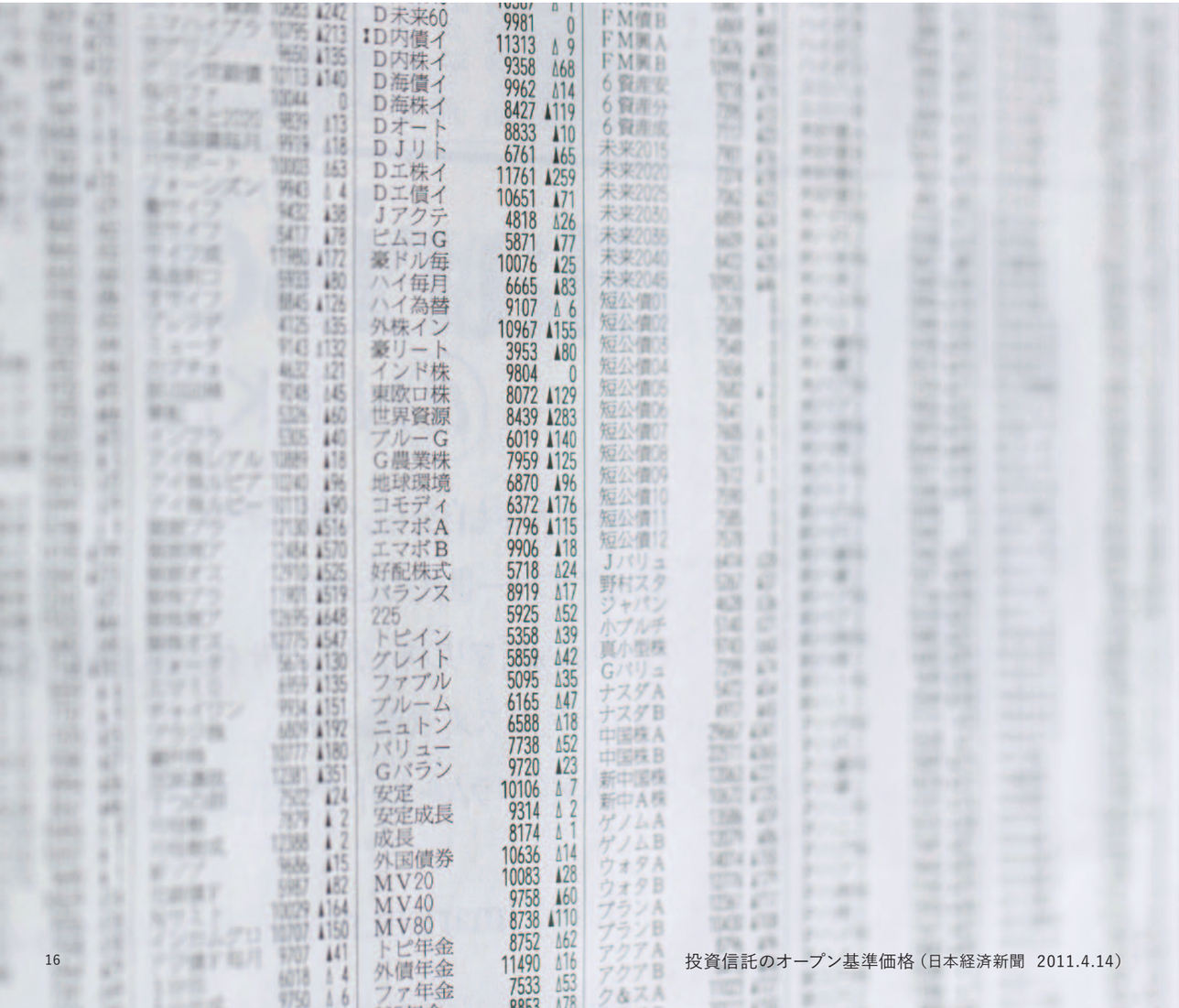
一人ひとりがマイカーより電車やバスを利用するほうが、エネルギーの消費は少なく、CO_2 排出量も抑えられます。これと同じことが、企業の情報システムにも当てはまります。NRIは一つの情報システムを複数の企業で利用する「共同利用型システム」を提供しています。代表的なものに、証券業務総合支援システム「STAR-Ⅳ」や、投資信託窓口販売支援システム「BESTWAY/JJ」、資産運用業務を支える「T-STAR」などがあります。企業が自社独自にシステムを開発して運用するよりも、情報システムを共同利用するほうが、CO_2 もコストも削減できることがNRIの試算で明らかになっています。NRIは、情報システムの共同利用という考え方がなかった45年も前から共同利用型のサービスを立ち上げ、提供を続けてきました。こうしたITの活用によって、今後も環境負荷やコストを削減する取り組みを進めていきます。

96.6%の CO_2 削減効果

たとえば、NRIの証券業務総合支援システム「STAR-Ⅳ」をユーザー企業が共同利用した場合と、自社独自で情報システムを開発・運用した場合とを比べると、前者では年間およそ1500トンもの CO_2 を削減できることがわかっています。削減率でいえば、96.6%もの CO_2 削減効果があることになります。



情報システムというライフラインを、決して止めない



投資信託のオープン基準価格（日本経済新聞　2011.4.14）

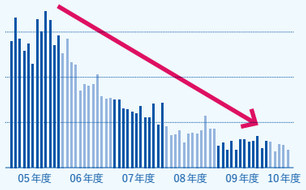
万全の品質管理と運用体制が社会に果たす最大の責任です。

経済や金融、流通、製造などの産業活動や、安全を維持する仕組みは、さまざまな情報システムによって支えられています。電気・ガス・水道を止めることができないように、情報システムを停止することは許されません。NRIは多くの企業の情報システムを構築・運用するとともに、業界におけるシェアの高い共同利用型システムを提供しています。これらに問題が起きれば社会に甚大な被害が及びます。たとえば、投資信託の基準価格を算出するNRIの「T-STAR」。もしこれが停止すると、投資家への情報提供に支障をきたし、経済に対する影響も懸念されます。NRIは、システムの設計・開発段階から品質管理を徹底するとともに、運用においては万が一にも停止することのないよう、バックアップ体制を確立しています。情報システムというライフラインを提供し、止めない。それが最大の社会的責任であると肝に銘じています。

4年間で障害を8割削減

情報システムの品質にこだわるNRIは、品質監理本部を設けて各事業本部の品質向上活動を推進・支援しています。2005年からはシステム保守・運用業務の改革活動を進め、システム障害の削減にも取り組みました。その結果、2006年からの4年間でシステム運用にかかわる障害を約8割削減する成果を上げました。

障害発生件数の推移（2005～2010年度）



あらゆる脅威の出入りを許さない

データセンター入口に設置された3Dホログラフィック装置

規範となる情報セキュリティ管理の枠組みを確立しています。

情報セキュリティの脅威が高まるなか、お客様の大切な情報をしっかりと守っていくために、NRIは高度な情報セキュリティ管理の枠組みを確立し、万全のセキュリティ体制を構築しています。たとえばNRIのデータセンターには、ICカードや生体認証による入退館・入退室管理システムや、不正な持ち込み・持ち出しを防止する3Dホログラフィック装置などを設置して、さまざまなリスクに備えています。また、複数のバックアップ設備と燃料を備蓄するなど、自然災害への対策も万全です。さらに、教育研修などさまざまな機会を通じて社員の情報セキュリティ意識を高めています。情報セキュリティに関する技術の進展は目覚ましく、法令改定も進んでいます。NRIは情報システムを提供する会社として、世の中の規範となる情報セキュリティ管理を徹底し、お客様や社会からの信頼に応えていきます。

日本の情報セキュリティ文化を醸成

情報システムの安全性を徹底するNRIから生まれたグループ会社が、NRIセキュアテクノロジーズです。インターネット草創期から、情報セキュリティに特化したサービスを提供し続けるとともに、国が定めるさまざまな情報セキュリティ基準やガイドライン策定などにもかかわり、日本の情報セキュリティ文化醸成に貢献しています。

NRI SECURE TECHNOLOGIES

そして広く知見を分かち合い、問いかけていく

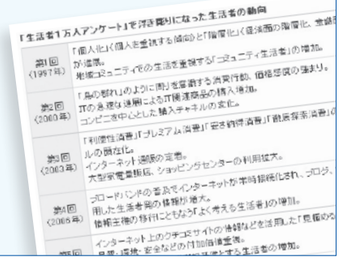
NRIグループ社員が執筆した書籍

NRIの研究成果や問題意識を共有して社会の変革のために貢献しています。

NRIの調査・研究から得た成果や、コンサルティング活動を通じて蓄積した知見、業務のなかで生まれたノウハウなどは、さまざまなアウトプットにまとめて発信しています。書籍は、これまでに延べおよそ200冊を刊行。『2015年のサービス産業』『2015年の電子書籍』などの市場動向解説、『IT市場ナビゲーター』や『ITロードマップ』に代表される将来予測や展望、『野村総合研究所のやる気を引き出すチーム改革』といったNRIならではの業務ノウハウなど、内容は多岐にわたります。定期刊行物にはタイムリーな論文やレポートも掲載しています。さらに、毎年「未来創発フォーラム」を開催し、各分野で活躍する識者による講演・パネルディスカッションを行っています。こうしたNRIの研究成果や、そこから生まれた問題意識を問いかけ世の中と共有することで、より良い社会にしていくことを目指しています。

日本人の価値観を分析して社会に提起

日本人の価値観や消費行動を分析するため、NRIは1997年から3年おきに「生活者1万人アンケート」を実施しており、2009年で5回目となります。アンケート結果は、生活者の動向を踏まえた政策や企業のマーケティング戦略などを検討する際の基礎データ、新聞などの記事の引用として活用されています。



才能を育てる。それが未来を築いていくことだから

学生小論文コンテストの表彰式

次代を担う人材を育成するために
さまざまなプログラムを提供しています。

未来社会の創発には、次世代を担う人材が不可欠です。NRIは、社会貢献活動の柱として「人づくり」を掲げ、若い世代を育成するさまざまな活動を行っています。なかでもNRIらしい取り組みの一つが「NRI学生小論文コンテスト」です。日本の将来について考え提言する機会として、2006年開催以来、毎年、多くの大学生、留学生、高校生が参加しています。また、「コンサル1日体験プログラム」では、問題発見から解決までのコンサルティングの考え方や手法を、高校生に体験する機会を提供しています。これらの活動にはNRI社員もかかわることで、社員自身の成長にもつながっています。さらに野村マネジメントスクールのプログラムを通じて、経営者の育成にも取り組んでいます。2011年に創立30周年を迎える同スクールは、これまでに多くの企業経営者を輩出してきました。このように幅広い世代の「人づくり」を支援しています。

1000名を超える参加者

NRIでは、高校生に向けてさまざまなキャリア教育プログラムを提供しています。「コンサル1日体験プログラム」のほか、チームワークを学ぶ「チーム・ビルディング研修」、NRI社員による「出前授業」などがあり、毎年多くの高校生がこれらのプログラムを通じて職業に対する関心を高めています。2010年度には1000名を超える参加がありました。

一人ひとりの毎日が、いきいきと充実してこそ

女性社員の子どもがママのために描いた絵

社員が充実して働ける環境づくりや相互尊重の風土づくりを進めています。

NRIにとってかけがえのない財産の一つが社員です。さまざまな個性を持つ社員が集まり、それぞれが専門性を発揮しながら活躍してこそ、NRIは成長を続けることができます。NRIでは、社員育成はもちろんのこと、社員が毎日充実して働ける環境づくりや相互尊重の風土づくりにも取り組んでいます。その一環として推進しているのが「ワーク・ライフ・バランス」です。社員が仕事だけでなく、自分自身や家族との生活も大切にできるよう、各職場で啓発するキャンペーンや体制の拡充を行っています。また、「ダイバーシティ」の推進にも力を注ぎ、女性が働きやすい職場づくりや、子育てをしながら働くことのできる環境づくりを進めています。社員一人ひとりの個性や可能性が尊重され、毎日いきいきと過ごせる、そんな魅力的な職場環境を整えることで社員の成長を促進していきます。

出産・育児を迎える部下をもつ上司向けガイドブックの作成

NRIではダイバーシティ推進の一環として、女性社員の活躍に向けて「NRI Women's Network」という活動を行っています。2010年度には女性社員をメンバーとするワーキング・グループが、出産・育児を迎える部下をもつ上司のために「仕事と育児の両立支援Guide Book」を作成しました。女性が活躍できる環境づくりを女性社員自らが進めています。

信頼のきずなによって、ともに前進していく

ビジネスパートナーとのミーティング

相互に発展していくために、
パートナーと健全で対等な関係を構築しています。

NRIは、企業活動や社会の仕組みを支える大規模な情報システムを提供しています。情報システムを運用するまでには、設計から構築まで、いくつもの工程を踏まえます。大規模で複雑な情報システムの場合は、各工程でさまざまな専門性やパワーが必要になります。NRIは工程の一部を国内外のパートナー企業に委託し、ビジネスパートナーとの協力の上で優れた情報システムを生み出しています。高い品質と生産性を実現するには、パートナー企業と一体となって業務に取り組む必要があります。また、品質・生産性の向上を目指す活動をともに行い、パートナー企業の社員育成も支援しています。NRIは、健全な商習慣と法令に従ってパートナー企業と取引を行い、相互に利益のある対等な関係を構築しています。ビジネスパートナーとのきずなを強め、相互に発展することで、業界全体のレベル向上に寄与していきます。

100社以上が参加する「経営セミナー」を開催

NRIグループの経営方針や各期の重点施策を共有する目的で「NRIグループ経営セミナー」を毎年開催し、パートナー企業の経営者を招いています。2010年度は、国内外のパートナー企業約110社から約240名が参加しました。パートナー企業と意識を共有し、一体となって課題解決にあたることができる関係づくりに取り組んでいます。

NRIグループのCSR方針

NRIグループのCSRは、第一に本業を通じて社会への責任を果たすことを目指します。同時に、本業の遂行に間違いや不正が起こらないよう留意し、社会との信頼関係の構築に努めます。本業における日々の確かな積み重ねこそ、私たちのCSRが目指すものです。そして、人々の心にとどく社会貢献を行うことで、ステークホルダーとの深いきずなを構築します。

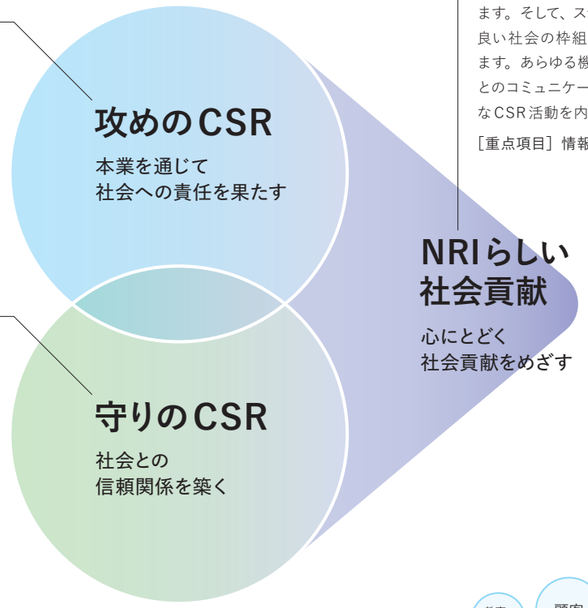
3つのCSR活動——本業の責任、社会へのきずな

私たちの社会的責任の第一は「本業を通じて社会への責任を果たす」ことにあります。それは「未来社会のあり方を提言」し、「社会を支える情報システムをつくる」ことです。ナビゲーション＆ソリューションという私たちの事業内容そのものの着実な遂行にほかなりません。私たちは、「お客様の競争力・業績の向上」と「日本経済の持続的成長」に貢献することで、より良い未来社会を創発します。

［重点項目］事業活動、研究開発

私たちは、本業の遂行に際して、間違いや不正が起こらないように細心の注意を払います。社会との信頼関係を築き、NRIグループの企業価値を守るために、あらゆる法令を遵守することはもちろん、社会・文化的モラルにもとる行為を行いません。そのために、次の具体的な制度、体制を整備し、徹底します。

［重点項目］コーポレート・ガバナンス／内部統制、リスクマネジメント／危機管理、コンプライアンス、品質管理、情報セキュリティ管理、知的財産権管理、環境への配慮

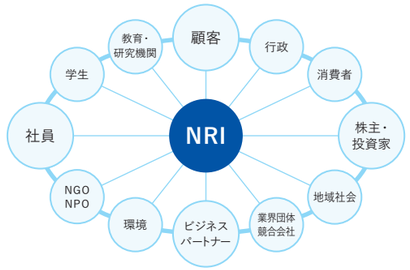


私たちは、人びとの心にとどく社会貢献を通じて、社会とのきずなを深めるよう努めます。NRIらしいきずなづくりを推進するために、新しい社会を洞察するための情報を発信し、次世代社会を担う若者や経営者の育成を支援します。そして、ステークホルダーとともに、より良い社会の枠組みづくりに積極的に取り組みます。あらゆる機会を通じてステークホルダーとのコミュニケーションを図り、本業での確かなCSR活動を内外にわかりやすく伝えます。

［重点項目］情報発信、人づくり、社会づくり

ステークホルダーとの関係

私たちのステークホルダーは、「**顧客**」「**社員**」「**株主・投資家**」「**ビジネスパートナー**」を中核とし、「**消費者**」「**地域社会**」「**業界団体・競合会社**」「**行政**」「**教育・研究機関**」「**学生**」、さらに「**NGO・NPO**」や「**環境**」に至る広がりをもっています。ステークホルダーごとの特性に応じたコミュニケーションを緊密に保ちながら、より良い未来社会の創発と、社会とのより強い信頼関係の構築につなげていきます。

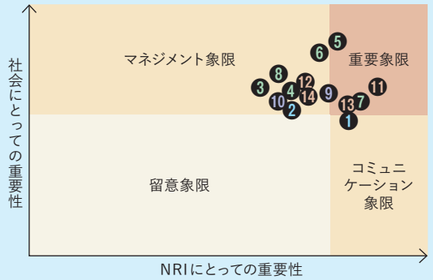


CSRの重点テーマ

NRIグループがCSRを推進する上で、特に重点的に取り組む項目を「重点テーマ」として設定しました。

- 持続可能な活力ある未来社会を創発する使命
- 社会を支える情報インフラを担う責任
- 未来を志向し、具現化する社員の育成
- 次世代の社会を担う人づくり支援
- 相互の成長に資するパートナーシップの構築

CSR課題の把握



攻めのCSR

❶ ナビゲーション
❷ ソリューション

守りのCSR

❸ コーポレート・ガバナンス／内部統制
❹ リスクマネジメント／危機管理
❺ コンプライアンス
❻ 品質管理
❼ 情報セキュリティ管理
❽ 環境への配慮

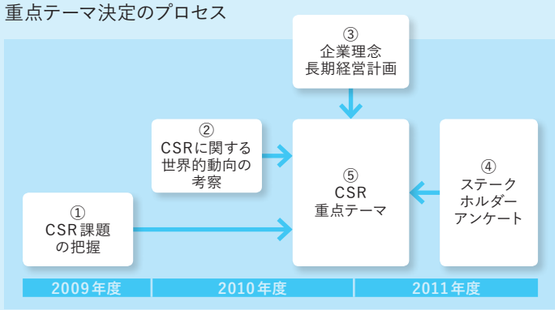
NRIらしい社会貢献

❾ 情報発信
❿ 人づくり、社会づくり

ステークホルダー

⓫ 株主・投資家とのかかわり
⓬ 顧客とのかかわり
⓭ ビジネスパートナーとのかかわり
⓮ 社員とのかかわり

重点テーマ決定のプロセス



① 企業に対するステークホルダーからの要請項目について、「社会の持続的発展の視点から見た重要性（社会にとっての重要性）」、および「NRIグループの企業価値向上の視点から見た重要性（NRIにとっての重要性）」の2つの視点から評価した上で、CSR課題を抽出しました。

② 国際標準機関（ISO）や国際的CSR格付機関などのCSRに対する認識、評価基準の変化を踏まえ、今後のCSRに求められる対応、範囲を検討しました。

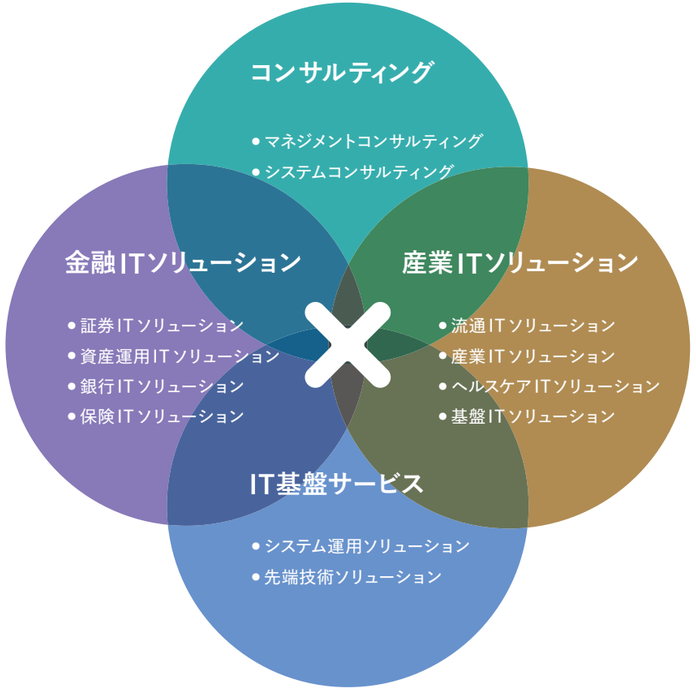
③ 企業理念、長期経営計画（ビジョン2015）、企業行動原則などを踏まえ、NRIグループが取り組むべきCSRの方向性を整理しました。

④ 上記①～③のプロセスを経て絞り込んだ重要性の高いCSRテーマについて、ステークホルダーアンケートを行い、NRIグループのCSRに対する認識、要請、期待を整理しました。

⑤ 上記の結果をもとに、5つの重点テーマを設定しました。

企業や社会、人々の暮らしを
あらゆる領域で支えるNRIの事業

NRIは、「コンサルティング」「金融ITソリューション」「産業ITソリューション」「IT基盤サービス」の4つの事業を通して、社会の仕組みづくり、お客様のビジネス、人々の快適な暮らしを支えています。これらの事業活動を進めていくときに、軸となるのが「ナビゲーション×ソリューション」です。4つの事業それぞれで、あるいは事業横断的に「ナビゲーション×ソリューション」を機能させながら、私たちのサービス価値を高めています。



Navigation × Solution

長期経営計画
「ビジョン2015」

NRIは長期経営計画「ビジョン2015」を掲げ、2015年に向けて、以下の4つの取り組みを進めています。

❶ 金融関連分野のサービス高度化
❷ 産業関連分野の拡大
❸ 中国・アジア事業の強化・拡大
❹ 生産革命・人材開発

未　来　創　発

CSRブック2011　編集方針

野村総合研究所は、NRIグループのCSR（企業の社会的責任）にかかわる取り組みをステークホルダーの皆様にご理解いただくとともに、コミュニケーションを図り、NRIグループの取り組みの向上につなげていくことを目的として、2005年より「CSR報告書」を発行しています。
「CSR報告書2011」は本冊子（CSRブック2011）と、インターネット上で公開するPDF版で構成されます。CSRブック2011は、ステークホルダーの皆様にとって関心の高い内容や、NRIグループがお伝えしたい内容を、親しみやすく、読みやすくまとめるよう努めました。PDF版では、詳細でかつ網羅的に取り組みや関連情報を報告します。

CSR報告書2011

本冊子

NRIのホームページ「社会への責任」
http://www.nri.co.jp/csr/
2011年9月末に公開予定

対象組織
NRIの活動報告を中心に、一部の項目ではNRIグループ全体やグループ各社の活動について取り上げています。

対象期間
2010年度（2010年4月1日～2011年3月31日）の取り組みを中心に、一部、過去の経緯や2011年4月1日以降の活動、将来の活動予定についても記載しています。

公開年月
2011年6月（前回公開：2010年7月、次回公開予定：2012年6月）

商標について
本冊子に記載されている社名・製品名などの固有名称は各社の商標または登録商標です。

免責事項
本冊子には、NRIグループの過去と現在の事実だけでなく、発行時点において入手できた情報にもとづいた計画や予測が含まれています。諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象がこの計画や予測とは異なったものとなる可能性があります。

「CSR報告書」に関するお問い合わせ先

株式会社野村総合研究所
コーポレートコミュニケーション部　CSR推進室
〒135-0042　東京都江東区木場1-5-15 タワーN棟
Tel：03-6660-8400　Fax：03-6660-8373
E-mail：nri-csr@nri.co.jp

NRIグループ

野村総合研究所
Nomura Research Institute

NRIネットコム　NRIセキュアテクノロジーズ　NRIサイバーパテント　NRIワークプレイスサービス　NRIデータ*i*テック　NRI社会情報システム　NRIプロセスイノベーション
NRIアメリカ　NRIヨーロッパ　NRI北京　NRI上海　NRI大連　NRI香港　NRIシンガポール

株式会社 野村総合研究所　〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル　Tel.03-5533-2111　http://www.nri.co.jp

無断転載禁止　Copyright © 2011 Nomura Research Institute, Ltd. All Rights Reserved.

80-0001-03-1105